

## 「みやぎ女性応援プロジェクト実態調査業務」企画提案に係る仕様書

### 1 業務名

みやぎ女性応援プロジェクト実態調査業務

### 2 事業目的

本県では、大学、短期大学などを卒業し、就職する若年層の半数近くが県外に転出しており、高齢化や人口減少の要因の一つとなっている。

こうした現状を緩和するため、多くの若年層が県内に定着しやすい環境の整備を推進するため、県内の大学生を対象に、就職に対する考え方、就職活動状況、就職先に求める要件など大学生等の就職等に関わる意識の調査を実施し、併せて、県内企業における女性活躍や、女性採用への取組などについての調査も実施し、双方の調査分析結果から、学生の就職意識や活動状況、企業での採用の実態を把握し、若年層の県内への就職と定着に有効な施策や、若年層への効果的な施策等の広報、庁内の広範な業務に活用するための調査分析を行う。

### 3 委託業務の種類

以下(1)及び(2)にかかる調査を行い、その結果を集計・分析し、調査報告書を提出する。

- (1) 宮城県内の大学、短期大学に在籍する学生に対する就職や生活等に関する調査分析（以下：「宮城県内大学・短期大学学生就職等調査」という。）
- (2) 宮城県内の企業等を対象に女性活躍、女性採用等に関する調査分析（以下：「企業等女性活躍実態調査」という。）

### 4 宮城県内大学・短期大学学生就職等調査概要

- (1) 調査対象は、仙台学長会議に加盟する県内の大学（3，4年生）及び短期大学（1，2年生）に在籍する学生（男女）とする。
- (2) 県内の仙台学長会議加盟校は、石巻専修大学、尚絅学院大学・同女子短期大学部、聖和学園短期大学、仙台白百合女子大学、仙台青葉学院短期大学、仙台大学、東北学院大学、東北工業大学、東北生活文化大学・同短期大学部、東北大学、東北福祉大学、東北文化学園大学、東北医科薬科大学、宮城学院女子大学、宮城教育大学、宮城誠真短期大学、宮城大学、仙台赤門短期大学とする。また、大学等への調査依頼等は、共同参画社会推進課を通じて行うことができる。
- (3) 調査回答数については、統計的に有意な標本サイズを満たすこと。併せて20人以上に対面調査を実施する。また、アンケート調査の回答が、学校、学部等バランス良く回収し、回収率を上げるための取組を行うものとする。
- (4) アンケート調査質問数は、30問程度とする。
- (5) アンケート調査及び対面調査の調査項目は、以下項目を目安とする。

項目	内容例
属性	学校名、出身地、性別、学年等クロス分析等に用いる。
就職に対する考え方	企業と地域のどちらを優先するか等学生の就職に対する意識を調査する。
就職活動状況	就職情報の取得方法、足りなかった情報、活動開始時期など県内企業への就職へ結びつく情報を調査する。
就職先に求める要件	学生が求める就職条件を調査する。
農林水産業へのイメージ	農林水産業への意識を調査する。

宮城県のイメージ	本県の良いところ、足りないところ等学生の定着に必要な事項を調査する。
生活状況	若年女性への広報に資する情報取得方法、関心があることなどを調査する。

- (6) 上記項目にかかる質問の作成について、別添「農林水産業へのイメージ等における予め定める質問について」に記載の質問を取り込むこと。
- (7) 事業目的の効果を高めるため、(5)の項目や、(6)の質問について、項目（質問）の統合や新たな項目（質問）の追加などの提案も可能とする。また、各項目内の質問数は、企画提案者側で配分する。
- (8) 分析・報告については、調査結果を集計し、全体の分析、及び男性・女性別の分析をした上で、それぞれの課題等について報告書として取りまとめるものとし、当該報告書の構成は、次の項目を参考として作成するものとする。
- イ 調査の概要
  - ロ 回答学生の属性
  - ハ 調査結果
  - ニ 調査から見えてきたこと
  - ホ 調査票

#### 5 企業等女性活躍実態調査概要

- (1) 調査対象は、従業員10名以上の県内に本店及び支店等を有する企業1,500社程度に実施する。
- (2) 調査対象企業データは、受注者が用意するものとし、選定方法については、規模別、業種別、地域別を考慮し、調査全体を勘案してバランス良く選定するものとする。
- (3) 調査方法は、回収率が高く、アンケート調査の回答が、産業間、地域などバランス良く回収できる方法を提案すること。また、回収率を上げるための取組を行うものとする。
- (4) アンケート調査の質問数は、20問程度とする。
- (5) アンケート調査の項目は、以下を目安とする。

項目	内容例	
属性	企業規模、業種、本店支店の別等クロス分析等に用いる。	
女性採用	採用状況	女性の採用数、女性配置部門等女性の活用方法を調査する。
	阻害要因	女性を採用するにあたって採用の阻害因子を調査する。
	行政支援	女性を採用するうえで、行政からの支援が必要な事項を調査する。
女性活躍	推進状況	女性管理職数、研修の有無等、女性の活躍に向けた取組状況を調査する。
	阻害要因	女性活躍をするうえでの阻害因子を調査する。
	行政支援	女性活躍を推進するうえで、行政からの支援が必要な事項を調査する。

- (6) 上記項目にかかる質問の作成について、別添「企業調査における予め定める質問について」に記載の質問を取り込むこと。
- (7) 事業目的の効果を高めるため、(5)の項目や、(6)の質問について、項目（質問）の統合や新たな項目（質問）の追加などの提案も可能とする。また、各項目内の質問数は、企画提案者側で配分する。
- (8) 分析・報告については、調査結果を集計し、分析した上で、それぞれの課題等について報告

書として取りまとめるものとし、当該報告書の構成は、次の項目を参考として作成するものとする。

- イ 調査の概要
- ロ 回答企業の属性
- ハ 調査結果
- ニ 調査から見てきたこと
- ホ 調査票

## 6 両調査共通事項

- (1) 質問については、企画提案の内容を基に契約後に県と調整を行い最終的に決定する。
- (2) 報告書は、A4版カラーとし、見やすく読みやすくするように工夫して作成し、50部提出すること。
- (3) 上記報告書のほか、今回の調査結果を基にしたリーフレットを作成する。リーフレットは、A4版カラーとし、見やすくわかりやすいように工夫し、50部提出すること。
- (4) 報告書及びリーフレットの増刷が必要な場合は、県が別に発注する。
- (5) 報告書とリーフレットの電子ファイルとしてPDFファイルとWORDファイルとして納品すること。企業リスト、回答データはCSVファイルとして納品すること。
- (6) 納品場所は、宮城県環境生活部共同参画社会推進課男女共同参画推進班（宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1）とする。
- (7) 作成された報告書、リーフレットの校正は、それぞれ2回とする。

## 7 報告書とリーフレットの作成目的

- (1) 報告書は、庁内各部局や関係機関への情報提供、及び県ホームページへ掲載など、広く調査結果を活用し、県内の若年層の定着の資料を目的として作成する。
- (2) リーフレットは、庁内部局や関係機関、及び県ホームページに掲載するほか、企業の女性採用、女性活躍の啓発、企業採用活動の参考資料として作成する。

## 8 事業費（委託上限額）

この公募案件にかかる事業費は、8,160,000円（消費税及び地方消費税を含む。）以内とする。

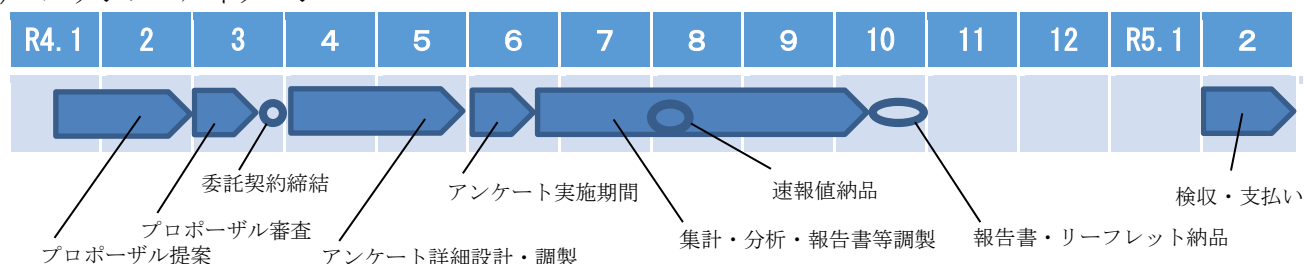
## 9 成果物納品期限

- (1) 速報値：令和4年8月上旬
- (2) 報告書：令和4年10月31日（月）
- (3) リーフレット：令和4年10月31日（月）

## 10 全体スケジュール

みやぎ女性応援プロジェクト実態調査のスケジュールは概ね下記を予定している。

### (1) スケジュールイメージ



(2) スケジュールの考え方

- イ 上記のスケジュールイメージは参考であり、以下の項目を満たしながら、提案者側で最適なスケジュールの組み立てを行うこと。
- ロ 速報値や報告書は、関係部局や関係機関に情報提供を行い、次年度の施策の基礎資料とするほか、リーフレットは企業に配布し、企業の採用活動の参考としてもらうため、可能な限り納品期限より早い時期の納品が望ましい。
- ハ アンケートの実施時期については、学生の就職活動や、就職決定等の状況、報告書等の調製を勘案し提案すること。
- ニ 「宮城県内大学・短期大学学生就職等調査」、「企業等女性活躍実態調査」の実施順番、手法は、効果的な調査に最適な方法で提案すること。

11 留意事項

- (1) 本事業により発生した著作権については、全て県に帰属するものとする。
- (2) 本事業に定める事項に疑義が生じた場合又は本仕様書に定めがない事項がある場合は、県と協議すること。
- (3) 本事業の契約については、令和4年2月議会において令和4年度当初予算が成立した場合に実行される。